

令和 6 年度
教育行政の点検及び評価

鳥取県教育委員会
令和 7 年 8 月

目 次

1 教育委員会の活動状況.....	1
2 令和6年度教育行政の点検及び評価について	3
(1) 全体総括.....	3
(2) 令和6年度アクションプラン目標数値の達成状況(重点取組事業)	4
(3) 目標ごとの取組と評価(特に力を入れたい25の施策に対する評価)	5
(4) 重点取組事業に係る点検及び評価.....	9
(5) 令和6年度アクションプラン重点取組事業に係る指標一覧	15
3 主な附属機関の開催状況	17
4 主な刊行物一覧.....	18

この報告書は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)第26条に基づき実施した、令和6年度の「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価」の結果について報告するものです。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務(前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務(同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。)を含む。)の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

1. 教育委員会の活動状況

(1) 教育長、教育委員の在任状況

(R7.4.1)

職名	氏名	職業	任期
教育長	足羽 英樹	-	R3.4.1 ~ R9.3.31
委員(教育長職務代行者)	佐伯 啓子	-	H25.12.21 ~ R7.12.20
委員	松本 典子	大学学長	R5.12.27 ~ R9.12.26
委員	玉野 良次	住職	R6.10.26 ~ R10.10.25
委員	川口 孝一	医師	R6.12.27 ~ R10.12.26
委員	遠藤 尚子	会社役員	R7.3.25 ~ R8.12.22

(2) 教育委員会の開催概要

会議名	回数
教育委員会	12 回
委員協議会	13 回

4月24日

議案(3件)

- 1 鳥取県教育審議会委員、鳥取県教育審議会委員兼鳥取県社会教育委員の任命について
- 2 令和6年度鳥取県教科用図書選定審議会への諮問について
- 3 鳥取県立まなびの森学園入学者募集方針について

5月23日

議案(5件)

- 1 鳥取県教育委員会表彰規程の一部を改正する規則について
- 2 県立中学校における使用教科書の選定方針等について
- 3 令和7年度鳥取県立高等学校入学者選抜方針について
- 4 令和7年度鳥取県立琴の浦高等特別支援学校入学者選抜方針について
- 5 令和7年度鳥取県立特別支援学校(幼稚部・高等部・専攻科)入学者募集及び選抜方針について

6月6日

議案(3件)

- 1 欠番
- 2 鳥取県特別支援教育推進委員会就学支援分科会委員の任命について
- 3 令和7年度鳥取県立高等学校募集生徒数について
- 4 鳥取県立学校管理規則の一部改正について

7月31日

議案(3件)

- 1 公立学校教職員の懲戒処分について
- 2 鳥取県立図書館協議会委員の任命について
- 3 「令和5年度教育行政の点検及び評価」について

8月28日

議案(0件)

9月11日

議案(1件)

- 1 鳥取県教育審議会委員及び鳥取県教育審議会委員兼鳥取県社会教育委員の任命について

10月30日

議案(4件)

- 1 令和6年度鳥取県教育委員会表彰について
- 2 公立学校教職員の懲戒処分等について
- 3 令和6年度末公立学校教職員人事異動方針等について
- 4 鳥取県教育審議会への諮問について

11月20日

議案(0件)

12月26日

議案(2件)

- 1 公立学校教職員の懲戒処分について
- 2 鳥取県立学校管理規則及び日本の国籍を有しない者を任用することができない職の範囲を定める規則の一部を改正する規則について

1月22日

議案(2件)

- 1 令和8年度鳥取県立高等学校入学者選抜方針について
- 2 鳥取県教育委員会委員の辞職の同意について

2月13日

議案(7件)

- 1 公立学校教職員の懲戒処分について
- 2 令和7年度鳥取県公立小・中・義務教育・特別支援学校学級編成基準について
- 3 第2期鳥取県教育委員会障がい者活躍推進計画の策定について
- 4 鳥取県立高等学校学則及び鳥取県立高等学校通信教育規則改正について
- 5 鳥取県立特別支援学校学則の一部改正について
- 6 令和8年度鳥取県立琴の浦高等特別支援学校入学者選抜方針について
- 7 令和8年度鳥取県立特別支援学校(幼稚園・高等部・専攻科)入学者募集及び選抜方針について

3月15日

議案(17件)

- 1 教育委員会事務局人事(課長級以上)について
- 2 市町村(学校組合)立学校長人事について
- 3 県立学校長人事について
- 4 県立学校事務長(課長相当職)人事について
- 5 公立学校教職員の懲戒処分について
- 6 令和7年度鳥取県教科書用図書選定審議会委員の任命について
- 7 欠番
- 8 令和7年4月の組織改正等に伴う関係教育委員会規則の整備に関する規則について
- 9 鳥取県教育委員会事務処理権限規程の一部改正について
- 10 教育委員会事務局職員の任免発令規程の一部改正について
- 11 みんなが子育てに携わるための鳥取県教職員プランについて
- 12 鳥取県高等学校現業職員労働組合との労働協約の一部改訂について
- 13 鳥取県公立学校の教員としての資質の向上に関する指標の一部改訂について
- 14 鳥取県教育職員免許状再授与審査会規則の制定について
- 15 鳥取県教育職員の免許状の授与等に関する規則の一部改正について
- 16 令和新时代の県立高等学校教育の在り方に関する基本計画<前期>(令和8年度~令和12年度)について
- 17 鳥取県子どもの読書活動推進ビジョン(第5次計画)の策定について
- 18 鳥取県立図書館管理規則の一部改正について

(3)教育委員会の会議の公開状況

- (ア)傍聴者数:21人 傍聴者が1人以上だった会議回数:10回
(イ)議事録の公開状況:ホームページにおいて、議事録を公開している。

(4)学校訪問等

■ スクールミーティング

- ・八頭町立船岡小学校(R6.11.25)
- ・鳥取県立倉吉東高等学校(R6.11.27)
- ・鳥取県立皆生養護学校(R6.11.28)

(5)意見交換会

- 総合教育会議(第1回:R6.7.17、第2回:R7.2.14)
- 中国五県教育委員会委員全員協議会(岡山県)(R6.10.21~R6.10.22)

2. 令和6年度教育行政の点検及び評価について

鳥取県教育振興基本計画の推進に向けて取組を進めているところですが、令和6年度の実績と成果をまとめました。

(1) 全体総括

ア 鳥取県に誇りと愛着を持ち、将来にわたりふるさと鳥取を思い、様々な場面でふるさと鳥取を支えていくことができる人材を育成するため、すべての小・中・高・特別支援学校でふるさとキャリア教育に取り組んだ。その結果、「親子でおしごと体験ツアー」に多くの参加があったり、地域課題解決にかかる探究学習が広がりをみせたりした。さらに、鳥取県教育研究大会において児童生徒の学びの成果を発表する機会を設けるとともに県民への周知を図った。

今後も、ふるさとキャリア教育の充実と、県内就職につながる職場体験、企業連携等を推進する。

イ 児童生徒の一人一人の「学力の伸び」と「非認知能力」「学習方略」()の変化を経年で把握することができる「とっとり学力・学習状況調査」を実施し、児童生徒一人一人の学力を伸ばす教育に取り組んだ。また、「英語を使いながら英語を身に付けられる授業づくり」を推進することで、中学校3年生を対象として実施した外部試験(4技能型英検I B A)において、50%以上の生徒が英検3級レベルに達するなど、一定の成果が見られた。

しかし、令和6年度の全国学力・学習状況調査においては、中学校国語、数学において全国平均を下回り、「思考・判断・表現」を問う問題や記述問題の正当率がやや低い状況などの課題も見られ、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善等に一層取り組んでいく。

ウ 多様な教育ニーズに応じた、誰一人取り残さない学びの創造のため、令和6年4月、県立まなびの森学園(夜間中学)が開校し、10名が入学。一人一人に寄り添い、「『学ぶ』よろこび、『つながる』よろこび、『社会の中で生きる』よろこび」を実現する教育活動の実施に努めた。

不登校やいじめ、問題行動等の未然防止及び対応の充実を図るため、学校生活適応支援員、校内サポート教室の拡充、児童生徒等への自宅学習支援等を推進している。しかしながら、小・中学校における不登校児童生徒が増加傾向にある。引き続き、市町村教育委員会及び学校との連携を密にし、不登校等の未然防止や早期発見・支援の充実を図る。

エ 児童生徒数が減少する中、中山間地域の高校や専門高校を中心に、定員未充足の状況が続いており、地域と連携して県立高校の魅力・特色の充実を推進するとともに、大型商業施設で出張体験入学を実施する等、中学生、保護者への周知を図った。これから高校無償化が実施される中で、さらに地元自治体と連携し新たな魅力の創出に取り組む必要がある。今後、社会の変化や産業界のニーズ、多様化する生徒の意向・目的を見定め、大切にし、再編計画を着実に実行していく。

高校のみならず小・中学校における学びを支える教職員の確保・育成は重要であり、鳥根大学教育学部と連携した「未来の教師」育成プロジェクトや志願者確保に向けたインターネット広報活動の充実等により、志願者・採用者は一定程度確保できているものの、十分とはいえない状況である。奨学金創設等、不断の改善に取り組むとともに、鳥取大学とも連携を深め、教職員確保に努める。

(2) 令和6年度アクションプラン目標数値の達成状況(重点取組事業)

15 ページ「令和6年度アクションプラン()重点取組事業に係る指標一覧」の令和6年度目標値に対する達成状況を教育振興基本計画で定めた6つの目標ごとに取りまとめました。

なお、評価区分は次のとおりです。

<評価区分の考え方>

A 目標を達成(目標に対して100%以上)

B 目標を概ね達成(90%以上100%未満)

C 目標を下回る(90%未満)

C評価のうち、目標値に対して80%以上90%未満で当該年度が前年度を上回っている場合はB評価とする。

評価時点(令和7年6月末)で令和6年度数値が判明していない項目は、令和5年度の数値で評価する。

目標値が向上となっている項目については、令和5年度の目標値と比較し達成率を算出する

6つの目標		特に力を入れたい25の施策	達成状況 (A～Cの数)			
			A	B	C	計
1	社会全体で学び続ける環境づくり	(1)社会全体で取り組む教育の推進 (2)家庭教育の充実 (3)生涯学習の環境整備と活動支援	1	-	-	1
2	主体的に学力を育む学校教育の推進	(4)豊かな人間性、社会性を育む教育の推進 (5)ふるさとキャリア教育の充実 (6)幼児教育の充実 (7)確かな学力の育成 (8)教育DXの推進 (9)社会の変革期に対応できる教育の推進	13	23	4	40
3	多様な教育ニーズに応じた誰一人取り残さない学びの創造	(10)特別支援教育の充実 (11)いじめ、不登校等に対する対応強化 (12)多様なニーズに応える学びのセーフティネットの構築 (13)県立夜間中学における自分らしい学びの展開	5	3	2	10
4	学びを支える教育環境の充実	(14)魅力ある学校づくり、特色ある学校運営の推進 (15)次代の学校教育を担う使命感・実践力を備えた教職員の確保・育成 (16)安全、安心で質の高い教育環境の整備 (17)私立学校への支援の充実	3	0	1	4
5	生涯にわたる健やかな体づくりと運動、スポーツの推進	(18)健やかな心と体づくりの推進 (19)ライフステージに応じた運動、スポーツ活動の充実 (20)トップアスリートの育成(競技力向上) (21)子どもたちのスポーツ・文化芸術活動の機会確保に係る環境の整備・充実	-	-	-	-
6	文化、伝統、豊かな自然の継承、再発見、芸術の創造	(22)文化芸術活動の一層の振興 (23)美術館整備による文化芸術の創造・発展 (24)文化芸術の発展を担う人材の育成 (25)文化財の保存、活用、伝承	-	-	-	-
合計			22	26	7	55

<目標を達成できなかった主な指標(C評価)> 括弧内は実績/目標

・とっとり学力・学習状況調査結果の各教科の学力レベルを伸ばした児童生徒の割合(数学)(中3 56.2%/65%)

・児童生徒に対して、「各教科等で身に付けたことを、様々な課題の解決に生かすことができるような機会を設けた」学校の割合(小6 71.5%/85%)

・「学校の授業(数学)の内容がよく分かる」と思う生徒の割合(中 71.4%/80%)

・難関国公立大学(医学部含む)の合格者数(98人/120人)

・小中学校における不登校の出現率(小2.27%/2.14%(全国)・1.74%(前年) 中7.19%/6.71%(全国)・6.06%(前年))

・県立高等学校(全日制課程)の定員に対する入学者数の割合(68.2%/全ての県立高校で定員の70%を上回る)

70%を上回った高等学校は15校/22校

アクションプラン:毎年度、取り組む行動計画。教育振興基本計画に沿った年度ごとの具体的な施策・事業を毎年度「アクションプラン」として策定している。

(3) 目標ごとの取組と評価 (特に力を入れた 25 の施策に対する評価)

[目標 1 社会全体で学び続ける環境づくり]	
● 学校運営協議会 (コミュニティ・スクール) の導入・地域学校協働活動を推進する市町村への財政支援、地域と学校をつなぐコーディネーター養成・研修会開催による人材育成等を行った。	
[評価]	公立学校における学校運営協議会設置 100% を達成したほか、地域学校協働活動本部の設置割合も向上しており、学校・家庭・地域の連携・協働体制が強化された。
[課題・今後の取組]	コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進に向けて、関係者の制度に関する理解促進を図る必要がある。引き続き、研修会等による関係者の資質向上やコミュニティ・スクールと地域学校協働活動事例集を活用した好事例の継続的な発信等、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の更なる充実を行っていく。
● スマホ・タブレットに頼り過ぎない子育てについて考えるプログラム等を追加するなど「とっとり子育て親育ちプログラム」を改定した。また、家庭教育アドバイザーの派遣 (25 件) 「とっとり子育て親育ちプログラム」のファシリテーターの派遣 (12 件) などを実施し、保護者に学びの場を提供した。	
[評価]	保護者が自らの子育てを振り返り見直すことができたほか、親同士の仲間づくりにもつながっている。
● 博物館において企画展 3 件を主催、民間主催の企画展 1 件に共催参加した。	
[評価]	4 件合わせて目標である 48,000 人を大きく上回る 75,000 人が来館し、博物館利用者の裾野を広げることができた。
● 図書館等の歴史・文化資料をインターネットで公開する「とっとりデジタルコレクション」や電子書籍の「電子図書館サービス」の広報を行った。	
[評価]	県民への周知が進み、アクセス数は堅調に推移している。各サービスの充実と利便性の向上に努めるとともに、引き続き利用促進のための広報を行っていく。
● 人権教育担当者研修会やファシリテータースキルアップ研修会の開催、PTA 等へのファシリテーターの派遣事業 (30 件) を実施した。	
[評価]	市町村人権教育推進者の資質・能力を向上させたほか、ファシリテーターの派遣事業においては、参加者の 9 割以上から肯定的回答を得られるなどの成果があった。
[目標 2 主体的に学ぶ力を育む学校教育の推進]	
● すべての子どもたちが読書に親しみ、心豊かな経験を通して生きる力をはぐくむことを基本理念とし、具体的な推進のための方策を定めた「鳥取県子どもの読書活動推進ビジョン (第 5 次計画) 」を策定した。また、読書アドバイザーの派遣、中学生・高校生ポップコンテスト (好きな本や、家族・友だちにも読んでほしい本のポップを作って、その本の魅力を伝える) を開催した。(読書アドバイザー派遣 15 回 (延べ 401 人) 、ポップコンテスト応募 818 件)	
[評価]	保護者が読み聞かせの大切さを学んだり、中高生が本を読む大切さや楽しさを実感したりする機会を創出した。
[課題・今後の取組]	年長児の家庭における子どもの読書活動の二極化が見られるほか、学年が上がるにつれて読書をしていない、図書館を利用しない傾向がある。今後、「鳥取県子どもの読書活動推進ビジョン (第 5 次計画) 」の普及啓発を図る「鳥取県子どもの読書活動推進フォーラム」の開催やインターネット・SNS を活用した広報を行うほか、中学生・高校生ポップコンテストの内容充実などに取り組んでいく。
● 「鳥取県教育研究大会 (鳥取県探究成果等発表会、ふるさとキャリア教育フェスティバル) 」を開催し、高校生等による探究学習の発表や県内企業の体験ツアーに参加した児童の学びの発表、CM コンテストの表彰を行って、ふるさとキャリア教育の取組を広く発信した。(R7.2.1 県立美術館、エースバック未来中心 参加者 230 名 (フェスティバル))	
[評価]	児童生徒が学びの成果を発表する良い機会になるとともに、ふるさとキャリア教育の取組、鳥取の魅力や良さを発信することができた。
[課題・今後の取組]	大会の参加者が保護者や教職員など関係者に限定されているため、広く情報発信を行い、さらに多くの県民の方々にふるさとキャリア教育を周知していく必要がある。

<ul style="list-style-type: none">●幼保小接続推進リーダー育成事業、幼保小接続アドバイザー派遣等を実施した。 [評価] 幼児教育と小学校教育の関係者の連携が深まったほか、連携・交流の体制づくりが図られた。 [課題・今後の取組] 幼保小の連携・接続については市町村や小学校区によって取組に差が見られる。一層の円滑な幼保小連携・接続を図るために「鳥取県幼児教育振興プログラム」を小学校等にも広く共有するなど、園と小学校等が互いの教育内容や指導方法を理解し、改善・充実する取組を進める必要がある。	
<ul style="list-style-type: none">●県独自調査「とっとり学力・学習状況調査」の実施校を拡充するとともに、得られた教育データを複合的に分析して個別最適な学びに生かす分析方法説明会を実施した。また、学習指導要領に示されている資質・能力を育成する授業づくりを推進した。 [評価] 全国学力・学習状況調査では、小学校国語において「思考・判断・表現」及び「記述問題」で正答率に改善の傾向が見られた。 [課題・今後の取組] 中学校国語、数学では全国平均を下回り、依然として学力向上に課題が見られる。引き続き、授業改善を学ぶ研修会、学力向上検討会議等を実施するほか、これまで以上に県教育委員会と市町村（学校組合）教育委員会の連携を強化し、課題と方向性を共有しながら学力向上に向けての取組を進める。	
<ul style="list-style-type: none">●ICTの活用について教職員への研修を実施した。 [評価] 一人一台端末をほぼ毎日利用している児童生徒の割合が増加するとともに探究的な学びにおいてICT利用が増加した。 [課題・今後の取組] 児童生徒によるICT活用の頻度、課題解決のために活用している割合について、中学、高校では伸びが見られるものの、小学校では割合が低下している。教師による活用から、児童生徒が主体的・自律的にICTを活用する学習にしていくために、今後、好事例の展開や研修の充実を行う。	
<ul style="list-style-type: none">●国際バカロレア（IB）先進校視察やワークショップへの教員派遣を実施した。 [評価] 指導資格の取得促進と教員のスキルアップが図られ、IB教育推進体制を強化した。 [課題・今後の取組] 生徒の継続的な確保が課題であり、引き続き、生徒・保護者向け説明会の開催、インターネットを活用した広報等で周知を図る必要がある。	
<ul style="list-style-type: none">●全公立中学生と希望する小学校の6年生を対象に、英語の外部試験を実施し、得られたデータを分析して授業改善を図ってきた。 [評価] 令和6年度の中学3年生の生徒50%以上が英検3級レベルに到達した。また、日々の授業でも「使いながら英語を身に付けられる授業づくり」が浸透し、教師と生徒、生徒同士の英語でやりとりする場面が増えたことで、特にリスニング力の向上につながった。	
<ul style="list-style-type: none">●県立高校において、生徒の学力向上を図るために、専門分野で優れた知識・技能を有する大学教員を講師として招聘し、講義を実施した。また、理科・数学・情報における複数分野の競技会を開催した。 [評価] 生徒が大学教員から指導を受けることで、より高度な内容を学ぶことができ、思考力も深めることができた。教員にとっても自らの指導方法を振り返り、授業力の向上を図るよい機会になった。また、競技会の開催によって理数分野の学力の伸長を図った。 [課題・今後の取組] 近年、大学等進学率は52%程度まで上昇したが、難関大学合格者数は、一定にとどまっており、学習環境において大都市圏との格差が考えられる。今後は、5教科担当の教員が先進校訪問をしたり、難関大学進学を目指す高校生に対して県内外の実績のある教員が指導したりするなど、教科指導及び進路指導を強化していく。	
[目標3 多様な教育ニーズに応じた誰一人取り残さない学びの創造]	
<ul style="list-style-type: none">●「ユニバーサルデザインの授業づくりを推進するためのリーフレット」の周知・活用促進や特別支援教育に係るオンデマンド研修を実施した。 [評価] 全教職員の専門性向上に結び付いている。特別支援教育への知識が十分でない教職員でも短時間で学べる内容にするなど、一層の充実を図っていく。	

- 学校への医療的ケア実施に係るアドバイザーの派遣、学校における高度な医療的ケアに関する実技研修を開催した。
[評価]
高度な医療的ケアの対応等についての理解が進み、医療的ケアが必要な児童生徒にとって安全な学校生活につながっている。
- 不登校やいじめ、問題行動等の未然防止及び対応の充実を図るため、学校生活適応支援員、校内サポート教室の拡充、児童生徒等への自宅学習支援等を推進した。
[評価]
児童生徒の学習への意欲や自己肯定感が向上し、学校への登校ができたり、教室復帰につながったりしている。
[課題・今後の取組]
小中学校における不登校児童生徒は増加傾向にある。そのため、学校の組織体制づくりを指導・助言する「学校支援チーム」を設置し、市町村教育委員会及び学校を直接支援する。また、市町村教育委員会及び学校との連携を密にし、不登校等の未然防止や早期発見・支援の充実を図る。
- 奨学金の貸与や高校生等奨学給付金の給付を行った。
[評価]
経済的理由で修学を断念しないよう支援し、有用な人材の育成につながっている。
- まなびの森学園が開校し、『学ぶ』よろこび、『つながる』よろこび、『社会の中で生きる』よろこびの実現に向けて、一人一人に寄り添う教育活動を実施した。
[評価]
学校評価アンケート「学校生活は満足できる」の項目において、生徒全員から肯定的な回答が得られている。

[目標 4 学びを支える教育環境の充実]

- 各高校において地元自治体と連携してそれぞれの魅力・特色のさらなる充実に取り組むとともに、県外生徒募集イベントへの参加によって県外からの入学者を増やす等、多様な価値観に触れ、切磋琢磨する環境を創出した。
[評価]
魅力化の充実に取り組むことにより、学校・地域の活性化につながっている。
[課題・今後の取組]
児童生徒数が減少する中、中山間地域の高校や専門高校を中心に、定員未充足の状況が続いている。また、これから高校無償化が実施される中で、さらに地元自治体と連携し新たな魅力の創出に取り組む必要がある。今後、社会の変化や産業界のニーズ、多様化する生徒の意向・目的を見定め、大切にし、再編計画を着実に実行していく。
- 採用予定数の確保には至らなかったものの、教員確保が全国的課題という状況下において、令和元年度から開始した『『未来の教師』育成プロジェクト』など県内志願者の増加策や、インターネット広告等の活用など受験者ニーズに即した広報活動の充実等を行った。
[評価]
令和 7 年度、前年度比 26 名増（確保率 13.2 ポイント増）の教員を採用することができた。
- 学校施設について長寿命化改修を中心とした老朽化対策、トイレの洋式化、照明の LED 化を行った。
[評価]
児童生徒にとって安心・安全で快適な学習環境を整備した。
[課題・今後の取組]
厳しい県財政の状況から、長寿命化計画に基づく施設整備に必要な経費に対する予算措置率が低く、計画の進捗に遅れが見られる。また、昨今の酷暑を踏まえて空調新設のニーズも高まっているほか、施設バリアフリー化などの諸課題に対応していく必要がある。引き続き、国庫補助等の有利な財源を活用しながら改修を進める。また、可能なところから施設の縮減・集約化に向けた取組を進めていく。

[目標 5 生涯にわたる健やかな体づくりと運動、スポーツの推進]

- 遊びを通して運動を行う「遊びの王様ランキング」、「トップアスリート派遣事業」等を実施した。
[評価]
児童生徒の運動意欲、運動機会の充実を図った。
[課題・今後の取組]
小学校、中学校ともに体力・運動能力の低下傾向がみられるため、引き続き、「遊びの王様ランキング」の活用を積極的に周知していく。また、生活習慣が十分に定着していないことが体力低下につながっている面も見られるため、生活習慣と体力に関係があることを周知するなど効果的な啓発活動を実施し、地域や家庭と連携して体力向上に向けた取組を進めていく。

<p>●鳥取県部活動在り方検討会を開催し、今後の部活動改革の方向性や取組について協議を行った。</p> <p>[評価]</p> <p>地域移行においては、体制が整った1市1町において7クラブの地域クラブ活動が実施された。地域連携においては、市町における部活動指導員や外部指導者の配置数は年々増加しており、一定程度の取組が進んだ。その結果、子どもたちが様々な形態でスポーツや文化芸術活動に継続的に親しみ、学び、楽しめる環境が少しずつ構築されつつあるとともに、教員の負担軽減にもつながっている。</p> <p>[課題・今後の取組]</p> <p>地域移行に向けては、受け入れ団体及び指導者の確保が最大の課題であるため、引き続き、課題解決に向けて関係機関と協議・連携を図っていく。</p>
<p>●学校給食衛生管理講習会や地場産物の活用促進会議・調理講習会を開催した。</p> <p>[評価]</p> <p>安全で安心できる食材を使った学校給食を提供するとともに、給食を通じて子どもたちが地域の食材を理解し、食文化への関心を高めることにつながった。</p>
<p>[目標6 文化、伝統、豊かな自然の継承、再発見、芸術の創造]</p>
<p>●令和7年度開催の近畿高等学校総合文化祭鳥取大会に向けて実行委員会を設置し、開催内容の検討及び広報を行ってきた。</p> <p>[評価]</p> <p>生徒が中心となって取り組むことで、生徒の主体性、協調性、企画力、行動力等が育まれている。</p>
<p>●小学生等を県立博物館の美術展へ招待したり、対話鑑賞ファシリテーターの養成を行ったりして、美術館と学校の連携方策、美術館内外での教育普及について実践と調査研究を実施した。</p> <p>[評価]</p> <p>美術作品を用いた対話鑑賞の手法は、「主体的・対話的で深い学び」を深める授業改革の一環として、学校現場に浸透し始めている。</p>

企画展開催費(博物館)	進捗状況[予定どおり]
<p>[主な取組・成果]</p> <p>鳥取県の自然・歴史・美術分野の資料、作品、その研究成果等や、世界的・全国的に貴重な作品に触れる企画展を年4回開催し、広く県民に紹介した。</p> <p>【開催状況】</p> <p><u>古代エジプト美術館展(新日本海新聞社他共催)</u></p> <p>民間主催の展覧会に共催として初参加。大学生以下の入場料が無料になったことで、若者の文化芸術の鑑賞機会の確保ができた。(R6.4～5月 入場者数：40,971人うち大学生以下7,791人、歴代3位)</p> <p><u>アートって、なに?～ミュージアムで過ごす、みる・しる・あそぶの夏やすみ</u></p> <p>参加型の作品を多く展示したことで、大人からも好評を得た。入場者数は目標に届かなかったが、MUSEUM START BUS(美術館体験プログラムへのバス招待事業)に11校311名が来館し鑑賞活動を行った。(R6.6～8月 入場者数：6,496人)</p> <p><u>ネコ ～にゃんと! クールなハンターたち</u></p> <p>ハロウィーン限定コスプレイベント、「ネコ展大喜利グランプリ」などの関連企画を実施したことにより、広く関心を集めることができた。特に一般公募したネコの写真によって大きな広報効果が得られたことで、前売り券(紙)は完売となった。(R6.10～11月 入場者数：23,134人、歴代10位)</p> <p><u>幕末土佐の天才絵師 絵金</u></p> <p>謎の天才絵師とも呼ばれる土佐の絵師・金蔵の作品を一堂に鑑賞できる大規模展として、九州・中国地方エリアで初開催。(R6.11～R7.1月 入場者数：4,428人)</p>	
<p>[課題及び今後の取組]</p> <p>来館者からは「大変よかった」「よかった」との感想が多くを占めるが、企画展に馴染みのない方にも関心を持ってもらうことが必要。</p> <p>また、冬に開催する企画展は天候の影響で来場者数の苦戦を強いられている。</p> <p>博物館が主催する企画展2件、美術館が博物館で開催する企画展1件、民間事業者が主催する企画展に共催参加する企画展1件の年間4件の企画展を開催し、県民サービスの充実を図るとともに、引き続きSNS等を活用した広報にも取り組み、多くの人の活用を促進する。</p>	

[主な取組・成果]

「親子でおしごと体験ツアー」を東、中、西部で各１回実施し、児童と保護者計９１名の参加があった。また、「ふるさとキャリア教育 ＣＭコンテスト」を実施した。（応募数：１４８作品）

「鳥取県教育研究大会（鳥取県探究成果等発表会、ふるさとキャリア教育フェスティバル）」を開催し、高校生等による探究学習の発表や県内企業の体験ツアーに参加した児童の学びの発表、ＣＭコンテストの表彰を行い、ふるさとキャリア教育の取組を広く周知した。（Ｒ７.２.１ 県立美術館・エースパック未来中心 参加者 ２３０名）

県内の多様な職種の魅力と働き方等をインタビュー動画を交えて紹介する「とっとりデジタル教材」を制作した。

県立高校入学式、保護者説明会等で、入学者・保護者に向けて「とりふる」の登録を促進した。地元企業と連携して、高校生インターンシップを実施するとともに、経営者・若手社員による講座実施や企業見学を実施して、高校生に県内企業の魅力を発信した。

[課題及び今後の取組]

「親子でおしごと体験ツアー」は、各地区募集定員を超える参加希望があるため、実施回数や募集人数等の実施方法について検討する必要がある。また、「ふるさとキャリア教育 ＣＭコンテスト」の応募校は２１校にとどまっていることから、応募校を増やしていく必要がある。

体験ツアーの訪問企業や開催回数を増やすなど、より多くの親子が参加できる機会を作るとともに体験や見学の様子をホームページ等で発信する。ＣＭコンテストの趣旨をチラシや研修会等で広く学校に周知するとともに、過去の優秀作品を積極的に情報発信する。

各学校におけるふるさとキャリア教育の取組を発表したり交流したりする場面が十分ではないことから、発表・交流の機会を提供していく必要がある。

鳥取県教育研究大会（ふるさとキャリア教育フェスティバル）の内容を見直し、ふるさとキャリア教育の取組を発信するとともに、学びの成果を発表し合い、交流する場を設ける。

「とっとりデジタル教材」を活用してもらえよう、ＰＲ・広報が必要。

鳥取県の未来や自分の将来について考えるきっかけづくりとなる、若手タスクフォース制作「とっとり未来予想図」などを活用して教材の内容を充実させるとともに、学校現場での活用を呼び掛ける。

在学時の早い段階で「とりふる」を活用してもらえよう周知が必要。

助成制度や生活にも役立つ情報が掲載されていることをチラシ等でＰＲしていく。

生徒、教員、企業側、三者による目的の共有化を図るとともに、マッチングが重要であり、協力企業を開拓しつつ、両者をつなぐコーディネート役が必要。

学校の教職員や就職支援相談員、企業とのさらなる情報共有及び連携を図るとともに、若者定住・Ｕターン等を専業としている団体にコーディネートを委託し、学校側に積極的にアプローチする。

[主な取組・成果]

ＩＣＴを活用した学びの実践事業を展開し、ＩＣＴ活用による障がいの状態等に応じた効果的な学習方法を実践研究するため、講師を招聘し専門的な見地からアドバイスを受けた。また、各学校の教員への授業づくりや教材作成を支援するＩＣＴ支援員を各県立特別支援学校に派遣した。同時双方向で通信ができる「OriHime」を自宅療養・入院中の児童生徒に貸し出し、遠隔授業を実施して、学習の充実、集団で学ぶ環境の保障や円滑な復学につなげた。

[課題及び今後の取組]

近年の情報通信技術の進歩、G I G A スクール構想の推進により、特別支援学校においても児童生徒一人一人の実態に応じた I C T 活用へのニーズ、各校における専門性の向上や人材育成、I C T 支援員の必要性が一層高まっている。

特別支援教育充実研修会において、学びの実践事業の好事例等の発表や機器展示など、情報の発信・共有を行う。また、I C T 支援員が各校の依頼に応じて教員への情報提供、障がい種に対応した支援機器、アプリ等の情報提供や情報端末の操作方法等に関する助言を行う。

病気療養児には「学習参加の困難さ」や「体験機会の不足」があり、心身の発達、社会への参加等に制約があるため、学習機会の確保が必要。

今後も病気療養児の遠隔教育支援事業を校長会等で周知し活用を図っていく。

学びの改革推進総合プロジェクト

進捗状況[予定どおり]

[主な取組・成果]

県独自調査「とっとり学力・学習状況調査」の実施校を拡充するとともに、個別最適な指導にかかる分析方法説明会を開催した。また、各学校において非認知能力、学習方略等に注目した取組を進めていくよう、児童生徒一人一人の変化を見取ることができるアプリを開発し、配信した。

(R6) 国・算(数)とも全学年順調に学力レベルを伸ばしている

主体的・対話的で深い学びの実現、非認知能力・学習方略の数値は、概ね昨年度と同様県内の小学校国語科、算数科の授業づくりの拠点となる重点校を指定して、学習指導要領に示される資質・能力を育成する授業づくりを推進するとともに、全県を対象とした講師招聘授業研究会を開催する等、その成果を県内に周知し授業改善の推進を図った。

英検 I B A や E S G を実施し、結果分析説明会を開催するとともに、学校訪問等で本試験結果を活用した指導助言を行い、授業改善を支援した。また、各学校で自校結果の経年の変化等が確認できる「英検 I B A 結果活用シート」を開発、周知した。

(R6) 中学 3 年生において、50%以上の生徒が英検 3 級レベルに達している。

児童生徒の「話すこと」の力を伸ばすために、オンライン英会話や A I 英会話アプリを導入する自治体を支援する「オンラインスピーキング補助事業」を実施した。

小学生が外国人講師と英語でコミュニケーションを図る活動を通して、英語を使うことへの意欲を高めるイベント「小学生のための 1 D A Y イングリッシュ」を県内 3 か所で開催した (R6.8 月 児童 9 0 名 保護者 3 4 名 3 地区)。

[課題及び今後の取組]

県独自調査「とっとり学力・学習状況調査」の活用について、学校間の差が見られるため、活用協力校やモデル地域の好事例を広く周知し、より効果的な活用の事例を創出する必要がある。

県独自調査「とっとり学力・学習状況調査」の活用協力校の支援を充実させ、非認知能力等を調査するアプリを活用した取組を創出し、好事例を全県の学校に周知する。

県内の小学校国語科、算数科の授業づくりの拠点として指定した重点校のうち、特に、新規重点校への支援が必要である。

県内の小学校国語科、算数科の授業づくりの拠点として指定した重点校の授業づくりについて、各教育局の指導主事が個別に支援をする。また、重点校の取組を広げるため、公開授業を各地域の学校に周知する。

英検 I B A 等の結果について、児童生徒の英語力の把握・分析や授業改善に向けた活用が、十分になされていない学校がある。

令和 6 年度に開発した「英検 I B A 結果活用シート」について、具体例とともに周知を図る。話す力を育成するために、児童生徒が英語を話す場を設定するとともに、一人一人の支援・指導を充実させる必要がある。

「オンラインスピーキング補助事業」を継続し英語使用の場の創出と指導の充実を支援する。開催地区により参加者数に偏りが見られるため、開催日や会場等について検討の必要がある。

多くの参加者が参加できるよう開催方法について検討するとともに、イベントの周知を図る。

不登校児童生徒のつながり・学びの充実推進事業**進捗状況[予定どおり]****[主な取組・成果]**

小学校 20 校に「学校生活適応支援員」を配置したほか、中学校にスクールカウンセラーの配置と研修を実施し、不登校やいじめ、問題行動等の未然防止及び対応の充実を図った。

中学校の校内サポート教室を 15 校に拡充し、生徒の状況に応じた学習支援・生活支援を行った。臨床心理士等の緊急支援を実施し、学校が速やかに日常生活を取り戻し、児童生徒及び保護者や教職員に安心感を与えることができた。

児童生徒等への自宅学習支援を実施し、児童生徒等一人一人の状況に応じた学習機会を保障した。高校生年代への訪問・居場所支援を実施し、一人一人の状況に応じた自立支援を行った。

学校における諸課題改善プロジェクトを実施し、いじめ・不登校に係る教職員の力量を高めた。

[課題及び今後の取組]

学校適応支援員の拡充、スクールカウンセラーの時間拡充等、支援の充実が必要である。

学校生活適応支援員の充実、小学校へのスクールカウンセラーの配置時間の拡充を図る。

校内サポート教室設置のニーズが高まっており、校内サポート教室の拡充が必要である。

小学校に校内サポート教室を新設し、個々の児童生徒の学習支援・生活支援の充実を図る。

市町村教育委員会や学校からの要請に応じ、速やかに臨床心理士等を派遣する体制が必要である。

各市町村教育委員会及び学校との連携を密に行い、緊急支援の速やかな実施体制を整備する。

学習空白のある児童生徒等に対し、学びへのアクセスがしやすくなる支援体制が必要である。

自宅学習支援の利用枠を現在の 30 アカウントから 60 アカウントに拡充し、不登校児童生徒等への学びの支援の充実を図る。

不登校、ひきこもり傾向の高校生年代が相談につながりやすくなる体制整備が必要である。

教育支援員、心理相談員等によるアセスメントに基づくきめ細かな支援の充実を図る。

より柔軟・機動的に学校の支援を行うことが求められている。

包括的支援体制づくりスーパーバイザーの配置や研修の実施等、取組の見直し、強化を図る。

県立まなびの森学園運営管理費**進捗状況[予定どおり]****[主な取組・成果]**

県教育委員会・市町村夜間中学担当課連絡協議会を開催し、県立夜間中学の理解や周知、入学対象者につながるためのアプローチについて協議を行った。(令和 6 年度 8 市町村参加)

学校説明会・体験授業会を開催して、入学希望者や県民への夜間中学の周知を図った。

「『学ぶ』よろこび、『つながる』よろこび、『社会の中で生きる』よろこび」を実現する教育活動の実施に努めており、学校評価アンケートの結果では、回答者全員が「学校生活は全体的に満足できる」と肯定的に回答している。

< 学習の例 >

- ・社会とつながる授業「社会保障と行政手続きのいろは」
- ・遠足(鳥取空港へのナイトウォーク等)
- ・スクールカウンセラー特別授業「会話力のノウハウ」
- ・まな森 café (食育の観点を踏まえ、食事と会話を楽しみながら学習する企画)

[課題及び今後の取組]

県教育委員会・市町村夜間中学担当課連絡協議会に、より多くの市町村夜間中学担当課に参加してもらうことが必要である。

県教育委員会・市町村夜間中学担当課連絡協議会を継続して開催し情報共有を図る。

県民への周知拡大とともに入学対象者に適切な情報を届けることが必要である。

各市町村(学校組合)教育委員会学校教育担当課や各市町村夜間中学担当課を通じて所管する学校や他の部署へ情報提供する。報道機関へ積極的に情報提供する。

生徒一人一人の願いやこれまでの学びの経験に合った教育活動を実施することが必要である。

生徒の学習段階に合わせた教材作成や ICT 機器を活用した授業展開等、個に応じた多様な学びを展開するほか、ゲストティーチャーを招いたり、校外に出かけたりして、社会の中で生きるための学習を更に推進する。

[主な取組・成果]

都市部の中学生・保護者と高校のマッチングイベント「地域みらい留学」に参加した。(R6.6月 東京 201人 R6.7月大阪 121人参加 R7 県外からの入学生 64人(R6 74人))
 県立高校魅力化統括コーディネーターを配置し、県外生徒募集、魅力化の取組を強化した。
 YouTube 広告により、関東圏、関西圏、名古屋圏において県外生徒募集校のPRを放映した。
 地元市町村と連携し、県外生徒のための住環境整備や運営経費の支援を行った。
 大型商業施設において、県立高校の魅力を生徒自らが発信する出張体験入学イベントを実施した。
 (R6.8月 東部:約300人(学校ブース延べ約460人)、西部:約200人(学校ブース延べ約850人))

中山間地域の高校において、その魅力を推進するための事業を実施した。

青谷高校	青谷上寺地遺跡を活用した探究活動を推進した。
岩美高校	地元産品を用いた商品開発など、調理分野における教育活動を推進した。
智頭農林高校	サードプレイス(BASE Connect)において、高校生発案・企画による地域活性化につながるイベントを実施した。
倉吉農業高校	スマート農業の実践、和牛飼育の研究を進めた。
鳥取中央育英高校	生徒がスポーツ指導者として地域の小中学生と関わることで地域における学校教育の理解促進を図った。
日野高校	フィールドワークをとおり鳥取県の自然や文化などを自ら体験することにより、高校を核とした持続可能な地域づくりに向けた課題発見につなげた。

専門高校の魅力を推進するための事業を実施した。

鳥取工業高校	ドローンを活用した測量や映像分析、プログラミング等の学習をとおり、即戦力となる産業人材の育成を推進した。
米子南高校	食の魅力をSNS等で発信するなどのビジネス教育をとおりした商業人材の育成を推進した。
境港総合技術高校	高等教育機関等と連携した水中ドローンを用いた水産資源量調査等をとおりして海洋分野の人材育成を推進した。

各学校において学校運営協議会を運営し、住民参画による学校運営、教育活動を推進した。

令和新時代の県立高等学校教育の在り方に関する基本計画 前期 (令和8～12年度)を策定した。

[課題及び今後の取組]

中学校卒業生数が減少する中で生徒獲得をするためには、さらに魅力化・特色化を推進する必要がある。また、各高校の魅力を中学生・保護者等へ効果的に伝える必要がある。

全国の中学生・保護者が入学したいと思える特色・魅力ある教育活動をさらに推進、発信していく。

地元市町村の理解のもと、県外生徒のための住環境整備をさらに推進することが必要である。

地元市町村と連携協定を締結し、さらに連携して県外生徒のための住環境整備を推進していく。より多くの中学生、保護者に足を運んでいただけるイベント開催方法を検討する必要がある。

より多くの中学生・保護者が参加できるイベント内容を検討する。

中山間地域の高校は地域活性化の核となっている場合も多く、地域とより連携した魅力ある教育活動を推進する必要がある。

特に中山間地域の高校においては、地域とより連携し、それぞれの地域に応じた魅力ある教育活動を推進していく。

中学生・保護者の普通科志向が続く中、将来の鳥取県を担う産業人材を確保するために、専門高校の魅力を発信する必要がある。

産業人材確保のため、地元企業等と連携した教育活動を推進していく。

生徒数減少が進む中でも社会の変化や県民・地元産業界のニーズ、教育の不易と流行を見定めながら、多様化する生徒の意向や目的を大切に視点を再編計画を実行していく必要がある。

令和7年度中に具体的な教育課程等について定める「実施計画」を策定する。

[主な取組・成果]

第7回鳥取県部活動在り方検討会を開催し、今後の部活動改革の方向性や取組方策等について協議を行った。

部活動改革に係る意見交換会(市町訪問を含む)を年3回開催し、各市町の取組状況、課題や要望などを把握し、共有した。併せて市町間での情報交換や意見交換を行う機会を設けた。

- ・第1回(6月)圏域ごとに意見交換会を実施
 - ・第2回(9月)各市町教育委員会を訪問し、現状や次年度予算等への要望等の意見交換を実施
 - ・第3回(1月)全県一斉で県外から講師を招致し、部活動改革に係る市町担当者の研修会を実施
- 県部活動コーディネーターを配置し、関係団体、市町村等との連絡調整・指導助言等を行った。
県中学校長会、県PTA協議会、各種研修会等で地域移行に関する情報発信を行った。
要望のあった市町の協議会等に参加し、情報提供や指導助言を行った。

[課題及び今後の取組]

さまざまな立場の委員の意見等を今後の取組に反映させていくことが必要。

今後も継続検討し、令和8年度以降の県の方針を盛り込んだ「鳥取県公立中学校等における部活動の地域連携・地域移行に向けた推進計画」の改訂に向け、在り方検討会で協議していく。

今後も適切な時期に、開催形態・回数を変えずに意見交換会を開催していく必要がある。

各圏域、市町訪問、全県一斉の開催形式で意見交換会を年3回行い、各市町の取組状況、課題や要望などを把握し、県の方針や支援の在り方を検討する。

引き続き、県部活動コーディネーターを配置し、県内市町の状況、課題、要望を把握し、地域移行に係る取組を推進していく必要がある。

県コーディネーターの配置を継続し、関係団体や市町村等との連携を図り地域移行を推進する。会で得た情報を参加者のみに留めるのではなく、所属団体内に共有していただくことが必要。

県中学校長会、県PTA協議会、各種研修会等において、引き続き国の動向や県の方針等のアップデートした情報を発信し、各団体において情報共有及び協力体制の検討を行うよう依頼する。また、各団体からの意見や要望等を受け取り、次期県推進計画の改訂に向け検討していく。

地域移行に向けての協議が進んでいない市町への働きかけが必要。

引き続き市町の要望があれば、協議会等に参加し、協議、指導助言を行う。

近畿高等学校総合文化祭鳥取大会開催準備事業

進捗状況[予定どおり]

[主な取組・成果]

令和6年11月開催の「第44回近畿高等学校総合文化祭福井大会総合開会行事」を視察したほか、総合開会行事委員会を開催し、総合開会行事の基本的な方針について合意した。

県内高校生徒による生徒実行委員会を開催し、大会テーマ標語を決定。大会公式ホームページを開設したほか、ポスター、チラシなどの広報物品を制作した。

(大会テーマ「届け星空(そら)へ 輝く文化を繋いだ流れ星」)

(生徒実行委員会(R6.9.29、R6.12.8、R7.6～月1回程度):生徒主体の企画運営を目指し、総合開会行事の運営方法、参加者へのおもてなし等の計画・立案)

全開催部門で「第44回近畿高等学校総合文化祭福井大会」を視察したほか、一部の部門で部会を開催し、企画内容の検討を行った。

[課題及び今後の取組]

総合開会行事の具体的な内容や運営方法の検討が必要である。

総合開会行事委員会を中心に総合開会行事の内容や運営方法等を詳細に検討し、準備を進める。県民の大会に対する認知度が乏しく、開催に向けた機運が十分に醸成できていない。

県内各高校や中学校、各行政機関、主要交通機関等にポスター掲示やチラシ配架を行うとともに、節目イベントの実施など効果的なPR活動を行う。

各開催部門における具体的な発表・展示等の内容や運営方法についての検討が必要である。

各開催部門を担当する高校との密接な連携を図り、発表・展示等の準備を進める。

(5) 令和6年度アクションプラン重点取組事業に係る指標一覧

教育振興基本計画				目標値 (令和6年度)		実績 (令和6年度)		評価	
項目		現況値	目標値 (令和10年度)						
1(3)	県立博物館の年間入館者数	10.8万人 (H30～R4年間平均)	11万人	11万人		12.9万人		A	
2(5)	児童生徒に対して、前年度に、教科等の指導に当たって、地域や社会で起こっている問題や出来事を学習の題材として取り扱った学校の割合	(小)90.8%	(小)92.0%	(小)	93.0%	(小6)	91.5%	B	
		(中)76.8%	(中)80.0%	(中)	78.0%	(中3)	85.7%	A	
	「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う」児童生徒の割合	(小6)79.9%	(小6)85.0%	(小6)	82.0%	(小6)	83.6%	A	
		(中3)68.1%	(中3)75.0%	(中3)	70.0%	(中3)	76.8%	A	
	「今住んでいる地域の行事に参加している」児童生徒の割合	(小6)73.3%	(小6)85.0%	(小6)	80.0%	(小6)	令和6年度から全国学力・学習状況調査の質問調査に本質問なし	-	
		(中3)46.6%	(中3)59.0%	(中3)	50.0%	(中3)		-	
		(高2)48.4%	(高2)50.0%	(高2)	49.0%	(高2)	48.5%	B	
「地域や社会で起こっている問題や出来事に関心がある」高校生の割合	(高2)65%	(高2)70.0%	(高2)	66.0%	(高2)	65.4%	B		
2(5)	「将来は今住んでいる地域や鳥取県で働きたい」高校生の割合	(高2)54.1%	(高2)60.0%	(高2)	55.0%	(高2)	53.0%	B	
2(7)	全国学力・学習状況調査結果の各教科の県平均		県 全国	全学年全教科で 全国平均を上回る		全学年全教科で 全国平均を上回る		県・全国	
		小 国 語	67% 67.2%		小 国 語		小 国 語	68.0%・67.7%	A
		算 数	61% 62.5%		算 数		算 数	63.0%・63.4%	B
		理 科	-		理 科		理 科	令和6年度調査なし	-
		中 国 語	69% 69.8%		中 国 語		中 国 語	57.0%・58.1%	B
		数 学	50% 51.0%		数 学		数 学	50.0%・52.5%	B
		理 科	-		理 科		理 科	令和6年度調査なし	-
		英 語	42% 45.6%		英 語		英 語	令和6年度調査なし	-
	全国学力・学習状況調査結果の各教科の「思考・判断・表現」に関する問題の県平均		県 全国	全学年全教科で 全国平均を上回る		全学年全教科で 全国平均を上回る		県・全国	-
		小 国 語	65.6% 65.5%		小 国 語		小 国 語	66.2%・66.0%	A
		算 数	55.1% 56.5%		算 数		算 数	49.8%・51.4%	B
		理 科	-		理 科		理 科	令和6年度調査なし	-
		中 国 語	68.1% 69.7%		中 国 語		中 国 語	53.5%・55.4%	B
		数 学	39.0% 41.6%		数 学		数 学	27.3%・29.3%	B
		理 科	-		理 科		理 科	令和6年度調査なし	-
		英 語	35.3% 38.8%		英 語		英 語	令和6年度調査なし	-
	とっとり学力・学習状況調査結果の各教科の学力レベルを伸ばした児童生徒の割合	(小5)国語	87.7%	全学年全教科で65%を上回る	(小5)国語	全学年全教科で65%を上回る	(小5)国語	72.6%	A
		算 数	70.8%		算 数		算 数	62.7%	B
		(小6)国語	78.9%		(小6)国語		(小6)国語	64.5%	B
		算 数	64.4%		算 数		算 数	72.1%	A
		(中1)国語	65.4%		(中1)国語		(中1)国語	71.6%	A
		数 学	60.2%		数 学		数 学	68.5%	A
		(中2)国語	66.8%		(中2)国語		(中2)国語	64.8%	B
		数 学	61.8%		数 学		数 学	72.7%	A
		(中3)国語	55.8%		(中3)国語		(中3)国語	64.8%	B
		数 学	68.1%		数 学		数 学	56.2%	C
	「将来の夢や目標を持っている」児童生徒の割合	(小6)81.2%	(小6)90%	(小6)	90%	(小6)	81.8%	B	
		(中3)66.3%	(中3)75%	(中3)	75%	(中3)	66.5%	B	
		(高2)75.0%	(高2)80%	(高2)	76%	(高2)	76.0%	A	
	「家で、自分で計画を立てて勉強している」児童生徒の割合	(小6)70.5%	(小6)74%	(小6)	74%	(小6)	令和6年度から全国学力・学習状況調査の質問調査に本質問なし	-	
		(中3)56.1%	(中3)65%	(中3)	65%	(中3)		-	
		(高2)50.7%	(高2)55%	(高2)	51%	(高2)	50.7%	B	
	児童生徒に対して、「将来就きたい仕事や夢について考えさせる指導をした」学校の割合	(小6)79.0%	(小6)90%	(小6)	90%	(小6)	令和6年度から全国学力・学習状況調査の質問調査に本質問なし	-	
		(中3)96.7%	(中3)100%	(中3)	100%	(中3)		-	
	児童生徒に対して、「各教科等で身に付けたことを、様々な課題の解決に生かすことができるような機会を設けた」学校の割合	(小6)78.9%	(小6)85%	(小6)	85%	(小6)	71.5%	C	
		(中3)64.4%	(中3)71%	(中3)	71%	(中3)	66.7%	B	
	児童生徒に対して、「家庭学習の課題の与え方について、校内の教職員で共通理解を図った」学校の割合	(小6)88.2%	(小6)90%	(小6)	90%	(小6)	令和6年度から全国学力・学習状況調査の質問調査に本質問なし	-	
		(中3)72.9%	(中3)82%	(中3)	82%	(中3)		-	
		「自分の進路を実現するために、目標に向かって努力している」高校生の割合	(高2)77.7%	(高2)80%	80%		78.5%		B

教育振興基本計画					目標値 (令和6年度)		実績 (令和6年度)		評価	
項目		現況値		目標値 (令和10年度)						
2(7)	「学校の授業の内容がよく分かる」と 思う児童生徒の割合	小 国 語	83.9%	全学年全教科で 80%を上回る	小 国 語	全学年全教科で 80%を上回る	小 国 語	85.7%	A	
		算 数	77.1%		算 数		算 数	79.5%	B	
		理 科	-		英 語		英 語	77.0%	B	
		中 国 語	79.9%		中 国 語		中 国 語	82.0%	A	
		数 学	71.5%		数 学		数 学	71.4%	C	
		理 科	-		理 科		理 科	令和6年度調査なし	-	
		英 語	62.4%		英 語		英 語	令和6年度調査なし	-	
高等学校卒業後の進路決定率		98.0%		100%	100%		98.1%		B	
高等学校卒業者の大学等進学率		52.1%		53%	53%		52.4%		B	
難関国公立大学(医学部含む)の合格者数		108人		120人	120人(医学部含む)		98人		C	
3(11)	不登校の出現率		県 全国	全国平均を下回るとともに、前年度数値から低減		全国平均を下回るとともに、前年度数値から低減		県・全国	-	
		(小)	1.74% 1.70%		(小)		(小)	2.27%・2.14%	C	
		(中)	6.06% 5.98%		(中)		(中)	7.19%・6.71%	C	
		(高)	2.14% 2.04%		(高)		(高)	2.02%・2.35%	A	
	学校内外の機関において相談・指導等を受けた児童生徒数の割合		県:69.3% 全国:61.8%		全国調査同項目数値を上回る	全国調査同項目数値を上回る		県:65.0% 全国:61.2 %		A
	不登校児童生徒への自宅学習支援事業における「指導要録上の出席扱い」とした児童生徒の割合		-		80%以上	80%以上		81.5%		A
	学校いじめ防止基本方針の点検を実施した学校の割合	(小)88.4%		100%	100%		(小)	96.6%	B	
		(中)85.7%					(中)	96.4 %	B	
	「いじめが解消しているもの」の割合		県:75.6% 全国:77.1%		全国平均を上回る	全国平均を上回る		県:82.9% 全国:77.5 %		A
	不登校児童生徒への支援の結果、登校する又はできるようになった児童生徒及び変容が見られるようになった児童生徒の割合	(小)72.8%		各年度で前年度数値を上回る	前年度数値を上回る		(小)	75.7%	A	
		(中)74.7%					(中)	73.5%	B	
	4(14)	県立高等学校(全日制課程)の定員に対する入学者数の割合	70%を上回った 高等学校は68.2%		全ての県立高等学校で定員の70%を上回る	全ての県立高等学校で定員の70%を上回る		70%を上回った 高等学校は68.2%		C
		県外からの県立高等学校入学者数	58人(R5入学生)		前年度を上回る	前年度を上回る		64人		A
入学した高等学校に満足している高校生の割合		(全日制)76.1%		前年度を上回る	前年度を上回る		(全日制) 80.9%		A	
	(定時制)76.5%		(定時制) 82.0%				A			

達成状況(全55項目の内訳)

A評価	B評価	C評価
22項目	26項目	7項目

3. 主な附属機関の開催状況

(1) 鳥取県教育審議会

主な内容	開催日	担当所属
<議事> ・会長選任 ・鳥取県教育審議会運営規程の一部改正について <諮問> ・今後の生涯学習のあり方について <報告> ・令和新时代の県立高等学校教育の在り方に関する基本方針について ・鳥取県特別支援教育推進計画について	R6.11.26	教育総務課

(2) 鳥取県教育審議会生涯学習分科会兼社会教育委員会議

主な内容	開催日	担当所属
<議事> ・令和6年度社会教育関係団体への補助金について(追加) ・「鳥取県子どもの読書活動推進ビジョン(第5次計画)」の骨子(案)について <報告> ・コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進に関する令和6年度の主な取組状況について	R6.7.2	社会教育課
<議事> ・任期中の調査・審議事項について ・令和7年度社会教育関係団体への補助金について <報告> ・鳥取県子どもの読書活動推進ビジョン(第5次計画)案及びパブリックコメントの実施結果について	R6.12.19	
<意見交換> ・今後の生涯学習のあり方(答申)について ・県の生涯学習振興施策の現状・成果と課題について <報告> ・鳥取県子どもの読書活動推進ビジョン(第5次計画)について	R7.3.18	

(3) 鳥取県立図書館協議会

主な内容	開催日	担当所属
<協議> ・令和5年度事業の実施状況について ・令和6年度事業の実施計画について ・読書バリアフリー計画の中間評価等について <報告> ・県民から寄せられた意見について ・鳥取県立電子書籍サービスの利用状況について ・「鳥取県電子図書館普及キャラバン」について ・「図書館で英語の本を楽しもう」の結果について ・図書館を活用した「あんしん健康ライフ」応援事業について ・ボランティアによる図書館の活性化について ・第29回鳥取県図書館大会の開催結果について	R6.10.3	図書館
<協議> ・令和6年度事業の実施状況について ・令和7年度事業の実施計画について ・読書バリアフリー計画の改訂について <報告> ・県民から寄せられた意見について ・鳥取県電子図書館普及キャラバンの開催結果について ・わかりやすい館内標示への変更について ・全国高等学校ビブリオバトル2024鳥取県大会の開催結果について	R7.2.28	

(4) 鳥取県立博物館協議会

主な内容	開催日	担当所属
<協議> ・議長選出、部会の設置及び各部会長の選出について ・博物館運営方針(案)について <報告> ・博物館登録について ・博物館事業の実施状況について ・博物館事業に係る令和5年度決算及び令和6年度予算について ・県立美術館整備の進捗状況について ・人事異動に伴う事務局職員の変更について	R6.6.28	博物館
<報告> ・博物館登録について ・令和6年度博物館事業の実施状況について ・令和7年度博物館事業の計画案について ・鳥取県立博物館耐震改修方針等の検討状況について ・県立美術館整備の進捗状況について	R6.12.20	

4. 主な刊行物一覧

名称	発行時期	担当所属
教育だより「とっとり夢ひろば」	R6.7、R6.12	教育総務課
R7年度「高校ガイド」	R6.7	高等学校課
中学校進路指導資料「輝け!夢」(令和6年度版)	R6.10	高等学校課
令和6年度鳥取県の特別支援教育-理解と啓発のために	R6.7	特別支援教育課
県立特別支援学校における通級による指導の手引	R7.2	特別支援教育課
鳥取県立博物館年報第52号 令和5年度	R6.11	博物館
鳥取県立博物館研究報告 62号	R7.3	博物館